

貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,500,455	流 動 負 債	3,094,060
現 金 及 び 預 金	35,131	1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	997,500
未 収 運 賃	934,124	未 払 金	597,584
未 収 入 金	376,599	未 払 費 用	450,517
短 期 貸 付 金	1,026,610	未 払 消 費 税 等	101,296
貯 蔵 品	83,726	未 払 法 人 税 等	31,121
前 払 費 用	12,776	未 払 事 業 所 税	600
そ の 他	31,754	預 り 連 絡 運 賃	373,096
貸 倒 引 当 金	△ 268	預 り 金	45,146
		前 受 収 益	153,770
		賞 与 引 当 金	333,388
		そ の 他	10,037
固 定 資 産	6,114,755	固 定 負 債	2,819,942
有 形 固 定 資 産	5,778,274	長 期 借 入 金	1,200,000
車 両	1,926,162	退 職 給 付 引 当 金	1,571,481
建 物	1,275,014	預 り 保 証 金 等	28,758
構 築 物	471,132	資 産 除 去 債 務	19,702
機 械 装 置	140,444		
工 具 器 具 備 品	80,725	負 債 合 計	5,914,002
土 地	1,884,796	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,701,208
無 形 固 定 資 産	29,923	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	29,745	資 本 剰 余 金	2,618,680
そ の 他 無 形 固 定 資 産	177	資 本 準 備 金	2,110,000
投 資 そ の 他 の 資 産	306,557	そ の 他 資 本 剰 余 金	508,680
関 係 会 社 株 式	155,930	利 益 剰 余 金	△ 17,471
投 資 有 価 証 券	39,553	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 17,471
長 期 前 払 費 用	30,593	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 17,471
繰 延 税 金 資 産	44,404		
そ の 他	36,096	純 資 産 合 計	2,701,208
貸 倒 引 当 金	△ 19		
資 産 合 計	8,615,211	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,615,211

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		9,309,914
旅 客 自 動 車 運 送 事 業 売 上 高	8,570,855	
そ の 他 事 業 売 上 高	739,058	
II 売 上 原 価		8,021,412
旅 客 自 動 車 運 送 事 業 売 上 原 価	7,620,618	
そ の 他 事 業 売 上 原 価	400,794	
売 上 総 利 益		1,288,501
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,045,332
営 業 利 益		243,169
IV 営 業 外 収 益		43,090
受 取 利 息	3,494	
直 接 部 品 収 入	1,356	
補 助 金	25,900	
万 博 入 場 券 受 贈 益	9,720	
そ の 他	2,619	
V 営 業 外 費 用		21,959
支 払 利 息	11,691	
万 博 入 場 券 配 布	8,852	
そ の 他	1,415	
経 常 利 益		264,299
VI 特 別 利 益		283,618
固 定 資 産 売 却 益	222,185	
補 助 金	32,322	
補 償 金	29,110	
VII 特 別 損 失		244,080
固 定 資 産 圧 縮 損	32,322	
固 定 資 産 除 却 損	9,311	
固 定 資 産 除 却 工 事 費	87,446	
埋 蔵 文 化 財 発 掘 調 査 費	115,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		303,838
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		71,065
法 人 税 等 調 整 額		△ 15,847
当 期 純 利 益		248,620

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金		株 主 資 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
					繰 越 利 益 剰余金			
当 期 首 残 高	100,000	2,110,000	508,680	2,618,680	△ 266,091	△ 266,091	2,452,588	2,452,588
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					248,620	248,620	248,620	248,620
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	248,620	248,620	248,620	248,620
当 期 末 残 高	100,000	2,110,000	508,680	2,618,680	△ 17,471	△ 17,471	2,701,208	2,701,208

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式及び 移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

イ. その他有価証券 移動平均法による原価法によっております。

市場価格のない株式等

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

自動車部品については移動平均法、その他については先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

(リース資産を除く)

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの転移との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1： 顧客との契約を識別する

ステップ2： 契約における履行義務を識別する

ステップ3： 取引価格を算定する

ステップ4： 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5： 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を識別する

旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業は主に自動車による旅客輸送サービスを提供しており、運送約款に基づいて顧客に対し旅客の輸送サービスを提供する義務を負っております。当社履行義務は、旅客の輸送サービスが完了した時点又は一定の期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

その他事業

その他事業は、西日本旅客鉄道株式会社等が保有する資産を駐車場として貸付管理を行っている事業であり、顧客との不動産賃貸借契約に基づいて顧客に対し当該物件を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 2007 年 3 月 30 日）等に基づき、収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の貸借対照表に計上した金額 44,404 千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は 179,688 千円であります）

その他の情報

ア. 算出方法

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の収益力に基づく課税所得の見積額等に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

当事業年度においては、税務上の繰越欠損金が生じているため、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 2015 年 12 月 28 日）に基づき、翌事業年度の課税所得の見積額に基づいて判断した結果、評価性引当額を繰延税金資産から控除しています。

イ. 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは中長期経営計画を基礎としており、その主要な仮定は売上高及び営業利益の予測であります。

ウ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得の想定となっている中長期経営計画は、想定から乖離する可能性があり、結果として回収可能である繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	9,861,175	千円
(2)	国庫補助金等により取得した固定資産についての当期圧縮額	32,322	千円
(3)	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	1,041,906	千円
	短期金銭債務	1,323,334	千円
	長期金銭債務	1,200,000	千円
(4)	顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高		
	顧客との契約から生じた債権	1,202,844	千円
	契約負債	144,646	千円
(注1)	顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表の流動資産のうち、 「未収運賃に 934,124 千円, 未収入金に 247,430 千円, その他に 21,289 千円」含まれております。		
(注2)	契約負債は、貸借対照表の流動負債のうち、 「預り金に 41 千円, 前受運賃に 143,968 千円, 前受金に 619 千円、前受収益に 17 千円」含まれて おります。		

6. 損益計算書に関する注記

(1)	顧客との契約から生じる収益		
	売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。		
	顧客との契約から生じる収益	8,071,275	千円
(2)	関係会社との取引高		
	売 上 高	210,233	千円
	仕 入 高	947,225	千円
	営業取引以外の取引	33,567	千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	42,200 株

8. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	115,185	千円
退職給付引当金	494,545	千円
繰越欠損金	1,441,201	千円
その他	32,538	千円
繰延税金資産 小計	2,083,470	千円
評価性引当額	△1,903,782	千円
繰延税金資産 合計	179,688	千円
繰延税金負債		
譲渡損益調整資産	130,130	千円
資産除去債務	5,153	千円
繰延税金負債 合計	135,283	千円
繰延税金資産の純額	44,404	千円

なお、2025 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）が成立し、2026 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、新たな付加税「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、2026 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を 30.58%から 31.47%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が 3,825 千円減少し、法人税等調整額（借方）が 3,825 千円増加しております。

9. 金融商品に関する注記

（１） 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的であり外部格付けも高いことから、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて 1 年以内の支払期日であります。

（２） 金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 預金	8,605	8,605	—
② 未収運賃	934,124	934,124	—
③ 未収入金	376,599	376,599	—
④ 短期貸付金	1,026,610	1,026,610	—
⑤ 差入保証金（1 年以内回収を含む）	2,200	425	△1,774
⑥ 長期貸付金	794	770	△24
⑦ 未払金	(597,584)	(597,584)	—
⑧ 未払消費税等	(101,296)	(101,296)	—
⑨ 未払法人税等	(31,121)	(31,121)	—
⑩ 預り連絡運賃	(373,096)	(373,096)	—
⑪ 預り保証金（1 年以内返還を含む）	(1,100)	(212)	(887)
⑫ 長期借入金（1 年以内返還を含む）	(2,197,500)	(2,177,331)	(20,168)

※ 現金は注記を省略しております。

※ 市場価格のない株式等は上表に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	155,930
投資有価証券	39,553

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 預金、② 未収運賃、③ 未収入金及び④ 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑤ 差入保証金（1年以内回収を含む）

差入保証金の時価については、新規に差入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑥ 長期貸付金（1年以内返還を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑦ 未払金、⑧ 未払消費税等、⑨ 未払法人税等、⑩ 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑪ 預り保証金（1年以内返還を含む）

預り保証金の時価については、新規に受入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑫ 長期借入金（1年以内返還を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,116,631	4,811,582

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	64,009	円	69	銭
(2)	1株当たり当期純利益	5,891	円	48	銭